

平成 23 年横浜市産業連関表
経済波及効果分析ツール
利用の手引き

平成 29 年 1 月

横浜市経済局経済企画課

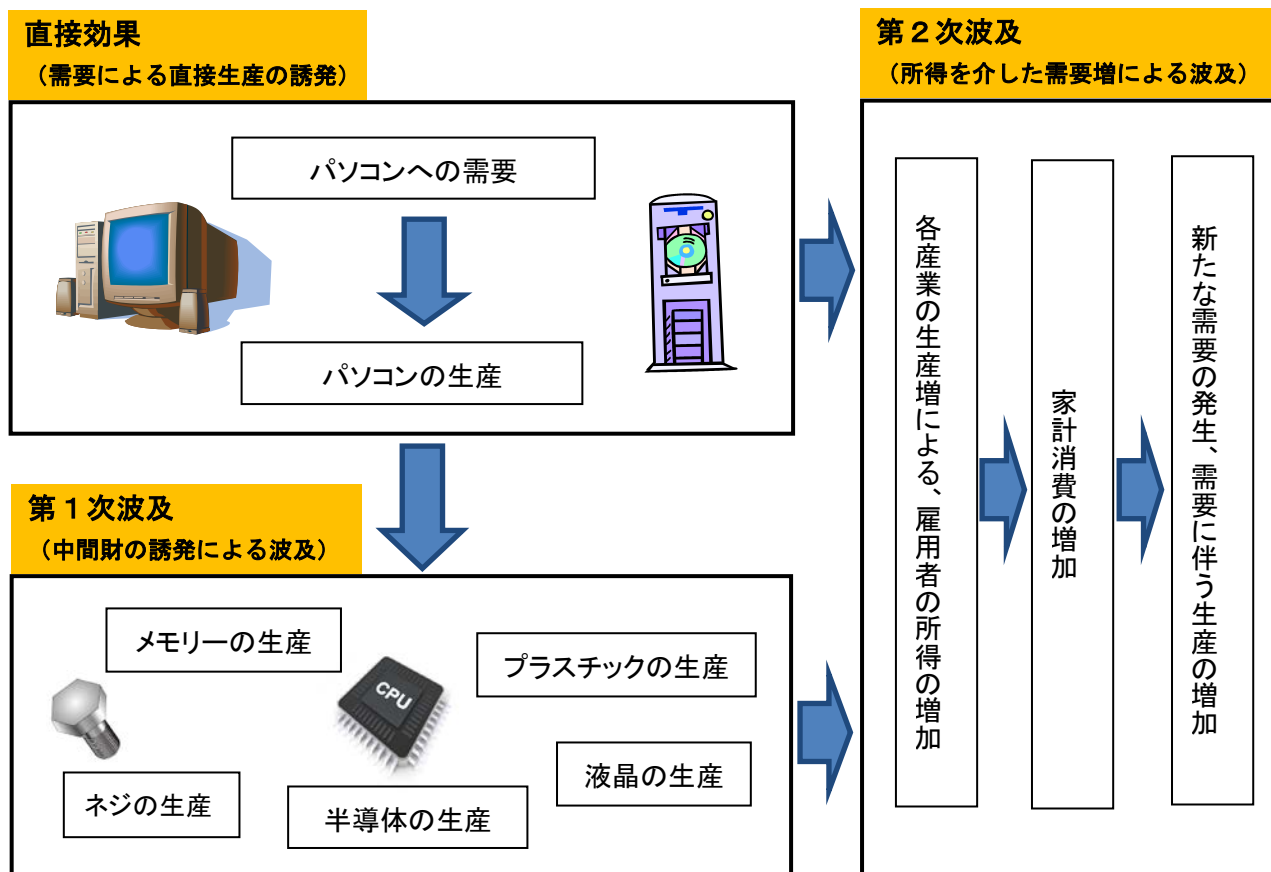
目次

1	経済波及効果とは.....	1
2	経済波及効果分析ツールの概要と選び方.....	1
	(1) 目的.....	1
	(2) 構成.....	1
	(3) 機能の選び方.....	2
3	各機能の使用法.....	3
	(1) 汎用機能.....	3
	① 需要額の入力.....	3
	② 消費転換率の入力.....	3
	③ 市内調達率の入力.....	3
	④ 結果の表示.....	3
	(2) 建設機能.....	5
	① 需要額の入力.....	5
	② 消費転換率の入力.....	5
	③ 結果の表示.....	5
	(3) 来訪者消費機能.....	6
	① 延べ人数の入力.....	6
	② 消費転換率の入力.....	6
	③ 消費単価の入力.....	6
	④ 結果の表示.....	6
	(4) 業務機能.....	8
	① 業務機能人数の入力.....	8
	② 消費転換率の入力.....	8
	③ 結果の表示.....	8
4	経済波及効果分析における留意事項.....	11

1 経済波及効果とは

ある産業に新たな需要が生じた場合、その需要を満たすための生産は、当該産業のみならず、原材料等を供給する各産業の生産も誘発します。その生産誘発は、段階によって「直接効果¹」、「第1次波及効果²」、「第2次波及効果³」に分かれ、それらを合わせたものを「経済波及効果」と呼びます。

図1 経済波及効果イメージ



2 経済波及効果分析ツールの概要

(1) 目的

平成23年横浜市産業連関表(以下「23年表」)は、建物の建設や設備投資、各種イベントの経済波及効果の推計や域内の経済構造の分析等に活用しています。

このうち、経済波及効果は本来専門的な方法により推計するものですが、「経済波及効果分析ツール」は37部門表を使用し、一定期間(1年間、暦年)の経済活動によって生み出された経済波及効果を「誰でも」「簡易に」推計できるツールとして公開しています。

(2) 構成

経済波及効果分析ツールは、大きく分けて「汎用」、「建設」、「来訪者消費」、「業務」という4つの機能から構成されています。図2-1で示した画面から、各機能のボタンを押すことによって、それぞれの入力画面に移ることができます。

1 直接効果：新たに発生した消費や投資によって生じた生産増加額

2 第1次波及効果：原材料やサービス等を生産している関連産業への生産増加額

3 第2次波及効果：雇用者所得の増加がもたらす新たな消費需要により誘発された生産額

ア 汎用

産業分類ごとに需要額を設定し、様々なケースの経済波及効果を求めることができます。

イ 建設

建物の建設や土木工事等に伴う経済波及効果を求めることができます。

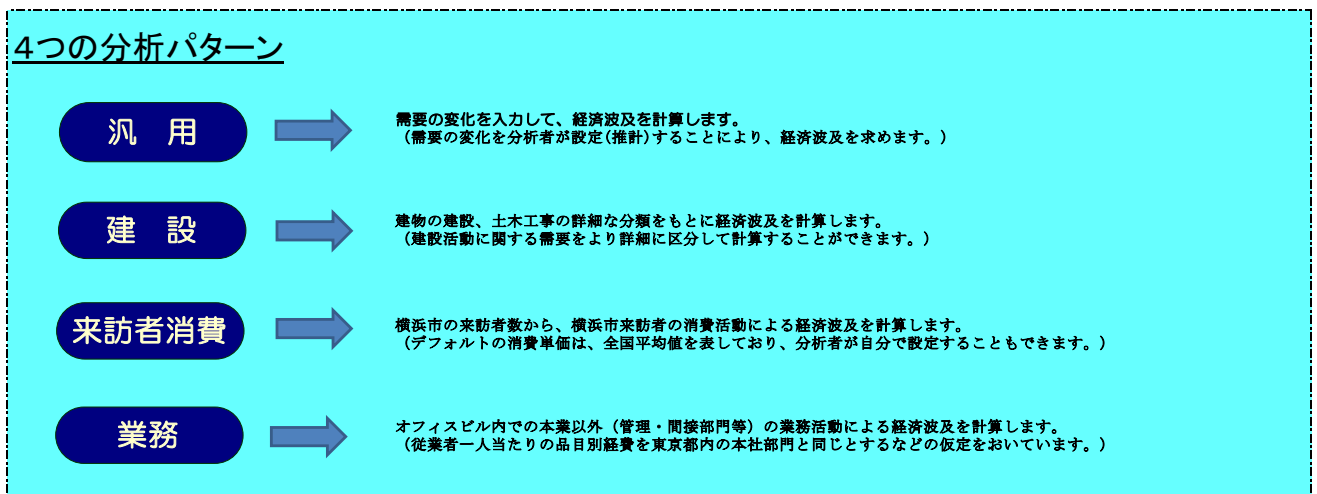
ウ 来訪者消費

イベント等への来訪者の消費活動に伴う経済波及効果を求めることができます。

エ 業務

本社等のオフィスが市内に所在し稼働することにより発生する諸経費（文具代、光熱費、レンタル代、警備費、清掃費等）に伴う経済波及効果を求めることができます。

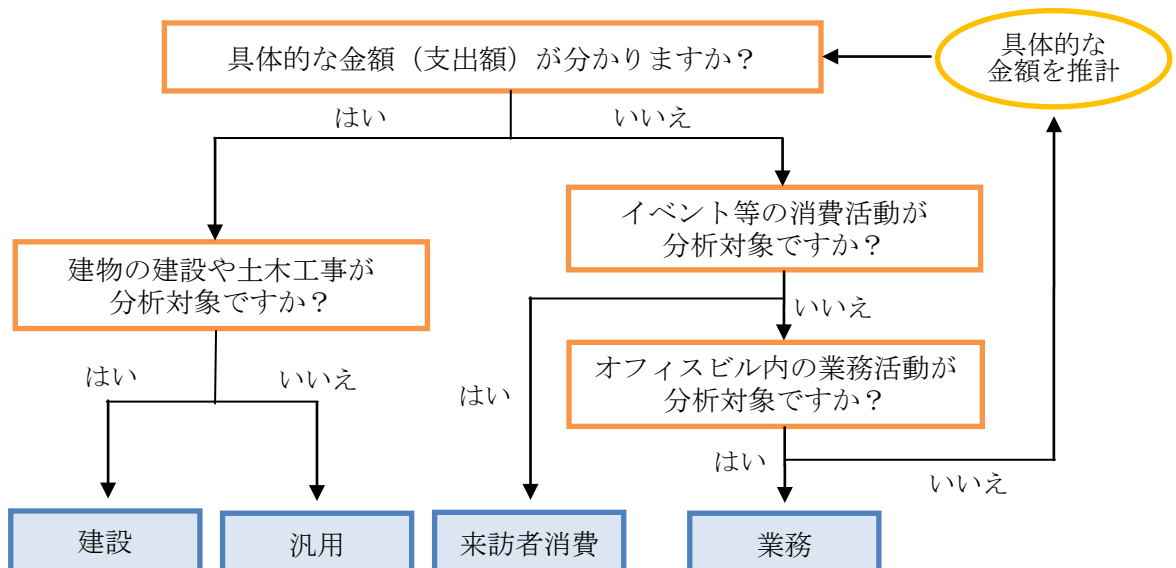
図 2-1 メニュー画面



(3) 機能の選び方

「建設」、「来訪者消費」、「業務」の各機能に該当する場合は当該機能を使用し、該当しない場合は「汎用」を使用します。以下のチャートに従って、使用する機能を選択してください。

図 2-2 機能選択のフローチャート



3 各機能の使用方法

(1) 汎用機能

① 需要額の入力 (図 3-1)

「H23 汎用入力」シートの「生産者価格⁴」、あるいは「購入者価格⁵」に、発生した需要額を産業別に入力します。

産業連関分析では、取引額を生産者価格により評価することになっていますが、実際は市場で売買される財の価格には、本体価格のほか、卸売・小売業者の取り分や運送業者の取り分(運賃)が含まれている「購入者価格」のケースが多いため、通常は「購入者価格」の列に数値(金額)を入力してください。(「生産者価格」に自動で変換)

なお、需要額をどの産業に入力すれば分からない場合は、「H23 汎用部門分類表」シートの産業分類を参考にしてください。

② 消費転換率の入力 (図 3-1)

平成 23 年(2011 年)の消費転換率⁶である 0.641 がデフォルト設定されていますので、消費転換率を個別に設定する場合のみ数値を入力してください。

消費転換率については、例えば消費転換率が 0.8 に設定すると、所得が 1 万円増加した時に消費は 8 千円増加するといったパラメータとなります。

消費転換率を設定する場合は 0 から 1 (100%) の間の値で指定してください。参考として「消費転換率」シートに家計調査から求めた各年の消費転換率を掲載しています。

③ 市内調達率の入力 (図 3-1) ※「汎用機能」のみ設定可能

平成 23 年(2011 年)の産業ごとの市内調達率⁷がデフォルト設定されていますので、市内調達率を個別に設定する場合のみ数値を入力してください。

市内調達率については、例えば市が主催するイベントで使用する物品や衣装が市内の製造者からどれほど調達したのか、また、警備業務に携わる警備員が市内の事業者からどれほど派遣されたのかなどといった割合を表すパラメータで、ある程度把握している場合には、それを入力することでより正確に経済波及効果を推計することが可能です。

市内調達率を設定する場合は 0 から 1 (100%) の間の値で指定してください。0 であれば当該生産物は全て市外から購入、1 であれば全て市内で調達していることになります。

④ 結果の表示 (図 3-2)

①～③を入力すると「H23 汎用結果」シートに「生産誘発額」、「粗付加価値誘発額⁸」、「雇用者誘発数⁹」の 3 つの数値が表示されます。このうち、粗付加価値誘発額は生産誘発額の内数であるため、一般的に「生産誘発額」と「雇用者誘発数」が経済波及効果を表します。

4 生産者価格：卸売、小売業、運送業者(運賃)への支払われる流通経費を除いた金額(本体価格)

5 購入者価格：流通経費を含んだ、実際に市場で売買される際の金額

6 消費転換率：二次波及効果を算出する際に使用する係数で、家計の所得が増加(減少)した場合、それと連動して増加(減少)する消費の割合を表したもの

7 市内調達率：新たに発生した需要のうち、市内での生産でどの程度賄われたかを表した割合

8 粗付加価値誘発額：市内での生産増によって誘発された付加価値額(雇用者所得、営業余剰等)

9 雇用者誘発数：需要増に伴って増えた市内での生産によって誘発された雇用者数

【具体的な使用例】

- 事例1 市内企業が工場の業務用機械設備更新のために100億円投資した場合の経済波及効果
 ⇒ 「業務用機械」の購入者価格欄に「100億円」を入力
- 事例2 市内企業が、商用車を10台、計2,000万円購入した場合の経済波及効果
 ⇒ 「輸送用機械」の購入者価格欄に「2,000万円」を入力

図3-1 「汎用」入力シート

汎用 入力シート		MENU	
A, B, C について、黄色のシートに数値を入力してください。 ただし、Cについては、省略可能です。			
消費転換率(0から1の間の値)	0.841	A 消費転換率が推計可能な場合は、その値を入力してください。 情報が無い場合は、デフォルトの消費転換率が適用されます。(それ以外の消費転換率の実績値は、「消費転換率」シートを参照。)	
B 市内で発生した需要額を入力してください。 ○購入者価格：流通経費を含んだ、実際に市場で売買される際の金額 ○生産者価格：卸売、小売業者、運送業者への支払われる流通経費を除いた金額 ※通常の売買金額は、購入者価格なので、特別なケースを除いては、「購入者価格」の列に金額を入力してください。		C 市内調達率が推計可能な場合は、その値を入力してください。 情報が無い場合は、空欄のままにしておいてください。デフォルトの市内調達率が適用されます。	
37部門表	生産者価格 (百万円)	購入者価格 (百万円)	市内調達率
01 農林水産業			0.051886 0.05189
06 鉱業			0.000137 0.00014
11 飲食料品			0.155368 0.15537
15 繊維製品			0.015337 0.01540
21 石油・石炭製品			0.265274 0.26527
22 プラスチック・ゴム			0.113080 0.11308
25 薬業・土石製品			0.319003 0.31900
28 鉄鋼			0.031246 0.03125
27 非鉄金属			0.077331 0.07733
28 金属製品			0.128694 0.12869
29 はん用機械			0.038038 0.03804
30 生産用機械			0.069335 0.06933
31 業務用機械			0.045667 0.04567
32 電子部品			0.075500 0.07550
33 電気機械			0.025922 0.02592
34 情報・通信機器			0.058382 0.05838
35 輸送機械			0.082998 0.08299
39 その他の製造工業製品			0.131713 0.13171
41 建設			1.000000 1.00000
46 電力・ガス・熱供給			0.999969 0.99997
47 水道			0.999929 0.99993
48 廃棄物処理			0.884319 0.88432
51 商業			1.000000 1.00000
53 金融・保険			1.000000 1.00000
55 不動産			1.000000 1.00000
57 運輸・郵便			1.000000 1.00000
58 情報通信			1.000000 1.00000
61 公務			1.000000 1.00000
63 教育・研究			1.000000 1.00000
64 医療・福祉			1.000000 1.00000
65 その他の非営利団体サービス			1.000000 1.00000
66 対事業所サービス			1.000000 1.00000
67 对个人サービス			1.000000 1.00000
68 事務用品			1.000000 1.00000
69 分類不明			1.000000 1.00000

図3-2 「汎用」結果シート

新規需要発生による市内波及の状況

		MENU
発生需要額		0 百万円
直接効果	市内生産額	0 百万円
	粗付加価値額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
1次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
直接効果 +1次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
	雇用者所得合計額	0 百万円
	消費転換率	64.1%
2次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
4 直接効果 +1次波及 +2次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人

経済波及効果には、「生産誘発額」と「雇用者誘発数」を使います。

(2) 建設機能

① 需要額の入力 (図 3-3)

「H23 建設入力」シートの工事種別 (木造建築や非木造建築等) に、発生した需要額を入力します。

汎用機能では、工事種別の詳細までの経済波及効果の算出ができないため、詳細な工事種の需要額が把握している場合は、建設機能をご利用ください。

なお、各工事種の内容については、「建設部門の定義」シートをご参照ください。

② 消費転換率の入力 (図 3-3)

3 ページの 3 (2) ②参照

③ 結果の表示 (図 3-4)

①～②を入力すると「H23 建設結果」シートに「生産誘発額」、「粗付加価値誘発額」、「雇用者誘発数」の3つの数値が表示されます。このうち、粗付加価値誘発額は生産誘発額の内数であるため、一般的に「生産誘発額」と「雇用者誘発数」が経済波及効果を表します。

【具体的な使用例】

事例 鉄骨鉄筋コンクリート構造のオフィスビルを 100 億円で新築した場合の経済波及効果
⇒ 「非住宅建設 (非木造) SRC 事務所」欄に「100 億円」を入力

図 3-3 「建設」入力シート

建設 入力シート		MENU
消費転換率(0から1の間の値)		0.641
		発生需要額 (百万円)
建設		
└─ 建築		
├─ 住宅建築		
│ └─ 住宅建築 (木造)		
│ │ └─ 木造量産住宅		
│ │ └─ 住宅建築 (非木造)		
│ │ │ └─ SRC住宅		
│ │ │ └─ FRC住宅		
│ │ │ │ └─ FRC在来住宅		
│ │ │ │ └─ FRC量産住宅		
│ │ │ └─ S住宅		
│ │ │ │ └─ S在来住宅		
│ │ │ │ └─ S量産住宅		
│ │ │ └─ CB住宅		
└─ 非住宅建築		
│ └─ 非住宅建築 (木造)		
│ │ └─ 木造工場		
│ │ └─ 木造事務所		
│ └─ 非住宅建築 (非木造)		
│ │ └─ SRC工場		
│ │ └─ SRC事務所		
│ │ └─ FRC工場		
│ │ └─ FRC学校		
│ │ └─ FRC事務所		
│ │ └─ S工場		
│ │ └─ S事務所		
│ │ └─ CB非住宅		

②

A 消費転換率が推計可能な場合は、その値を入力してください。情報が無い場合は、デフォルトの消費転換率が適用されます。(それ以外の消費転換率の実績値は、「消費転換率」シートを参照。)

①

B 工事種別の発生需要額を入力してください。

図3-4 「建設」結果シート

建設業の活動による市内波及の状況

MENU

発生需要額		0百万円	
直接効果	市内生産額	0百万円	
	粗付加価値額	0百万円	
	雇用者誘発数	0人	
1次波及	生産誘発額	0百万円	
	粗付加価値誘発額	0百万円	
	雇用者誘発数	0人	
直接効果 +1次波及	生産誘発額	0百万円	
	粗付加価値誘発額	0百万円	
	雇用者誘発数	0人	
雇用者所得合計額 消費転換率 消費喚起額		0百万円 64.1% 0百万円	
	2次波及	生産誘発額	0百万円
		粗付加価値誘発額	0百万円
雇用者誘発数		0人	
直接効果 +1次波及 +2次波及	生産誘発額	0百万円	
	粗付加価値誘発額	0百万円	
	雇用者誘発数	0人	

※建設業の「市内」概念
建設業については、市内で行われた
（その事業者が市内企業か市外企業
要額＝直接効果の市内生産額となる

経済波及効果には、
「生産誘発額」と「雇用者誘発数」
を使います。

3

(3) 来訪者消費機能

① 延べ人数の入力 (図3-5)

「H23 来訪者入力」シートの「宿泊客」、あるいは「日帰り客」に延べ人数（1人が一定期間に2回来訪した場合は2人でカウント）を入力します。

② 消費転換率の入力 (図3-5)

3 ページ 3 (1) ②参照

③ 消費単価の入力 (図3-5)

デフォルト設定は、全国に関する平均的な観光費額（1回の訪問での支出額）となっており、より具体的な消費単価が分かる場合は、そちらの数値を入力してください。

④ 結果の表示 (図3-6)

①～③を入力すると「H23 来訪者結果」シートに「生産誘発額」、「粗付加価値誘発額」、「雇用者誘発数」の3つの数値が表示されます。このうち、粗付加価値誘発額は生産誘発額の内数であるため、一般的に「生産誘発額」と「雇用者誘発数」が経済波及効果を表します。

【具体的な使用例】

事例 市内で花火大会が開催され、日帰りで15万人、宿泊で5万人、計20万人来訪した場合の経済波及効果（消費単価は不明）

⇒ 「日帰り」の延べ人数欄に「15万人」を入力

⇒ 「宿泊」の延べ人数欄に「5万人」を入力

図3-5 「来訪者」入力シート

来訪者 入力シート

A、B、Cについて、黄色のシートに数値を入力してください。
ただし、Cについては、省略可能です。

MENU

2

A
消費転換率が推計可能な場合は、その値を入力してください。
情報が無い場合は、デフォルトの消費転換率が適用されます。(それ以外の消費
転換率の実績値は、「消費転換率」シートを参照。)

消費転換率(0から1
の間の値) 0.641

1

B
宿泊、日帰りの別に来訪者数を入力してください。

	宿泊客 (人)	日帰り客 (人)
延べ人数		

3

C
消費単価(1回の訪問での支出額)の情報をお持ちの場合
は入力してください。
情報が無い場合は、入力不要です。デフォルトの消費単価
が適用されます。

分析者入力用の消費単価

	消費単価	
	宿泊客 (円)	日帰り客 (円)
交通費		
宿泊費		
飲食費		
買物費		
観光費		
その他		
計	0	0

デフォルトの消費単価

	消費単価	
	宿泊客 (円)	日帰り客 (円)
交通費	22,220	7,355
宿泊費	7,696	0
飲食費	5,594	1,709
買物費	5,954	2,916
観光費	1,666	1,087
その他	443	109
計	43,573	13,175

観光庁の2015年全国データをもとに作成

図3-6 「来訪者」結果シート

来訪者の消費活動による市内波及の状況

MENU

発生需要額		0 百万円
直接効果	市内生産額	0 百万円
	粗付加価値額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
1次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
直接効果 +1次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人
2次波及	雇用者所得合計額	0 百万円
	消費転換率	64.1%
	消費喚起額	0 百万円
直接効果 +1次波及 +2次波及	生産誘発額	0 百万円
	粗付加価値誘発額	0 百万円
	雇用者誘発数	0 人

4

経済波及効果には、「生産誘発額」と「雇用者誘発数」を使います。

(4) 業務機能

① 業務機能人数の入力 (図3-7)

「H23 業務入力」シートの業務機能人数 (オフィスで業務に従事する人数) を入力します。

横浜市の23年表では、本社部門の投入係数を別に算出していないため、東京都産業連関表の本社部門の投入係数を活用して経済波及効果を算出しています。

また、業務機能では、本社等のオフィスが市内に所在し稼働することにより発生する諸経費 (文具代、光熱費、レンタル代、警備費、清掃費等) から生じる経済波及効果を算出するものであるため、オフィスで働く従業員による消費支出 (昼食などの生活費等) を加える場合には「汎用機能」を用いて別途推計してください。

② 消費転換率の入力 (図3-7)

3 ページ 3 (1) ②参照

③ 結果の表示 (図3-8)

①～③を入力すると「H23 業務結果」シートに「生産誘発額」、「粗付加価値誘発額」、「雇用者誘発数」の3つの数値が表示されます。このうち、粗付加価値誘発額は生産誘発額の内数であるため、一般的に「生産誘発額」と「雇用者誘発数」が経済波及効果を表します。

【具体的な使用例】

事例 市内で新たに1,000人の従業員が勤務するオフィスが開設された場合の経済波及効果
⇒ 「業務機能人数」欄に「1,000人」を入力

図3-7 「業務」入力シート

業務 入力シート		MENU
A, B について、黄色のシートに数値を入力してください		
消費転換率(0から1の間の値)	0.641	A 消費転換率が推計可能な場合は、その値を入力してください。 情報が無い場合は、デフォルトの消費転換率が適用されます。(それ以外の消費転換率の実績値は、「消費転換率」シートを参照。)
業務機能人数		B オフィスで業務に従事する人の数を入力してください。

図3-8 「業務」結果シート

業務機能の集積による市内波及の状況			MENU
発生需要額		0 百万円	
直接効果	市内生産額	0 百万円	
	粗付加価値額	0 百万円	
	雇用者誘発数	0 人	
1次波及	生産誘発額	0 百万円	
	粗付加価値誘発額	0 百万円	
	雇用者誘発数	0 人	
直接効果	生産誘発額	0 百万円	
	+1次波及	粗付加価値誘発額	0 百万円
		雇用者誘発数	0 人
	雇用者所得合計額	0 百万円	
	消費転換率	64.1%	
	消費喚起額	0 百万円	
2次波及	生産誘発額	0 百万円	
	粗付加価値誘発額	0 百万円	
	雇用者誘発数	0 人	
3	直接効果	生産誘発額	0 百万円
	+1次波及	粗付加価値誘発額	0 百万円
	+2次波及	雇用者誘発数	0 人

経済波及効果には、「生産誘発額」と「雇用者誘発数」を使います。

----- 応用編 -----

(1)「汎用機能」から(4)「業務機能」の各機能を組み合わせて経済波及効果を算出することもできます。その場合には、各機能の経済波及効果を算出した上で、最終的に経済波及効果を合算して算出します。

【具体的な使用例】

事例 鉄骨鉄筋コンクリート構造の工場を100億円の新築した後、運搬機械を10億円、金属工作機械を20億円、設備投資した場合の経済波及効果

- ⇒ ① 「非住宅建設（非木造）SRC 工場」欄に「100 億円」を入力します。（図3-9）
- ② 「H23 汎用部門分類表」シートで「H23 汎用入力」シートに入力する「はん用機械」、「生産用機械」に対応していることを確認します。（図3-10）
- ③ 「H23 汎用入力」シートの「はん用機械」購入者価格欄に「10 億円」、「生産用機械」購入者価格欄に「20 億円」をそれぞれ入力します。（図3-11）
- ④ 「建設結果」シートの生産誘発額は143 億 7,100 万円、雇用者誘発数は1,606 人になります（図3-12）
- ⑤ 「汎用結果」シートの生産誘発額は4 億 7,700 万円、雇用者誘発数は39 人になります（図3-13）
- ⑥ 最終的な経済波及効果は④と⑤を合算して143 億 7,100 万円+4 億 7,700 万円=148 億 4,800 万円及び1,606 人+39 人=1,645 人となります。

図3-9 「建設」入力シート

建設 入力シート

A, B について、黄色のシートに数値を入力してください

消費転換率(0から1の間の値)	0.641
発生需要額(百万円)	
建設	
└建設	
└└住宅建設	
└└└住宅建設(本設)	
└└└└本設在来住宅	
└└└└本設新築住宅	
└└└└非本設住宅	
└└└└SRC住宅	
└└└└RC住宅	
└└└└RC在来住宅	
└└└└RC新築住宅	
└└└└S住宅	
└└└└S在来住宅	
└└└└S新築住宅	
└└└└CB住宅	
└└└非住宅建設	
└└└└非住宅建設(本設)	
└└└└└本設工場	
└└└└└本設学務所	
└└└└└非本設住宅	
└└└└└SRC工場	10,000
└└└└└SRC学務所	
└└└└└RC工場	
└└└└└RC学校	

図3-11 「汎用」入力シート

汎用 入力シート

A, B, C について、黄色のシートに数値を入力してください。ただし、Bについては、省略可能です。

A 消費転換率が推計可能な場合は、その値を入力してください。情報が無い場合は、デフォルトの消費転換率の適用されます。(それ以外の消費転換率の実績値は、「消費転換率」シートを参照。)

B 市内で発生した需要額を入力してください。
 ○購入者価格：流通経費を含んだ、実際に市場で売買される際の金額
 ○生産者価格：卸売、小売業者、運送業者への支払われる流通経費を除いた金額
 ※通常の売買金額は、購入者価格なので、特別なケースを除いては、「購入者価格」の列に金額を入力してください。

C 市内調達率が推計可能な場合は、その値を入力してください。情報が無い場合は、空欄のままにしてください。デフォルトの市内調達率が適用されます。

消費転換率(0から1の間の値)	0.911		
発生需要額(百万円)			
37部門別	生産者価格(百万円)	購入者価格(百万円)	市内調達率
01 農林水産業			
06 鉱業			
11 飲食料品			
15 繊維製品			
16 パルプ・紙・木製品			
20 化学製品			
21 石油・石炭製品			
22 プラスチック・ゴム			
25 窯業・土石製品			
26 鉄鋼			
27 非鉄金属			
28 金属製品		1,000	
29 はん用機械		3,000	
30 生産用機械			
31 業務用機械			

経済波及効果には、「生産誘発額」と「雇用量」を使います。

経済波及効果には、「生産誘発額」と「雇用量」を使います。

図3-10 産業名選択手順

部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

基本分類(行518部門×列397部門)	統合大分類(37部門)
需要額として入力する最終製品・サービス	「H23汎用入力」シートに需要額を入れる産業名
部門名	部門名
ボイラ	はん用機械
タービン	
原動機	
ポンプ・圧縮機	
運搬機械	
冷凍機・温湿調整装置	
ベアリング	
その他のはん用機械	
農業用機械	生産用機械
建設・鉱山機械	
繊維機械	
生活関連産業用機械	
食品機械・同装置	
木材加工機械	
パルプ装置・製紙機械	
印刷・製本・紙工機械	
包装・荷造機械	
化学機械	
鑄造装置・プラスチック加工機械	
鑄造装置	
プラスチック加工機械	
金属工作機械	
金属加工機械	
機械工具	

図3-12 「建設」結果シート

建設業の活動による市内波及の状況

発生需要額	10,000 百万円
直接効果	
市内生産額	10,000 百万円
租付加価値額	5,441 百万円
雇用量誘発数	1,332 人
1次波及	
生産誘発額	2,181 百万円
租付加価値誘発額	1,219 百万円
雇用量誘発数	138 人
直接効果 + 1次波及	
生産誘発額	12,181 百万円
租付加価値誘発額	6,660 百万円
雇用量誘発数	1,470 人
雇用量所得合計額	4,758 百万円
消費転換率	64.1%
消費喚起額	3,050 百万円
2次波及	
生産誘発額	2,209 百万円
租付加価値誘発額	1,441 百万円
雇用量誘発数	136 人
直接効果 + 1次波及 + 2次波及	
生産誘発額	14,371 百万円
租付加価値誘発額	8,102 百万円
雇用量誘発数	1,606 人

図3-13 「汎用」結果シート

新規需要発生による市内波及の状況

発生需要額	340 百万円
直接効果	
市内生産額	340 百万円
租付加価値額	186 百万円
雇用量誘発数	31 人
1次波及	
生産誘発額	77 百万円
租付加価値誘発額	44 百万円
雇用量誘発数	5 人
直接効果 + 1次波及	
生産誘発額	416 百万円
租付加価値誘発額	230 百万円
雇用量誘発数	36 人
雇用量所得合計額	131 百万円
消費転換率	64.1%
消費喚起額	84 百万円
2次波及	
生産誘発額	61 百万円
租付加価値誘発額	40 百万円
雇用量誘発数	4 人
直接効果 + 1次波及 + 2次波及	
生産誘発額	477 百万円
租付加価値誘発額	289 百万円
雇用量誘発数	39 人

4 経済波及効果分析における留意事項

産業連関表による経済波及効果分析は、あくまでも経済モデルの1つであり、前提条件や仮定の置き方によって結果が異なります。また、本ツールは下記のような前提条件や一定の制約の下で推計しているため、実際の経済を精密に反映しているものではない点にご留意ください。

○投入係数は安定的

産業連関表は特定の1年間の経済構造を明らかにしたものであるため、その年以降に大幅な技術革新等があっても投入係数は短期的には変化しない。

○在庫による調整は未考慮

通常、産業部門で生産の受注があっても、在庫品で対応するケースがあるため、途中で経済波及効果の中断が起こる可能性があるが、それを考慮しません。

○経済波及効果が現れる期間は不明

経済波及効果がいつごろ、どれくらい現れるかは不明。

○生産能力は需要に対応

大幅な需要の増加に対して、すべて市内の産業部門で生産能力で賄うことができるため市外からの移輸入で対応することは考慮しません。

○第2次波及効果の対象は雇用者所得に限定

第2次波及効果の計算は個人業主の所得を含む営業余剰については対象とせず、雇用者所得のみを対象としている。

○時間外勤務による影響は未考慮

経済波及効果は生産額が増加すれば、雇用者も増加するという前提で成り立っているため、現状の従業員が残業で対応することは考慮しません。

※ 経済波及効果分析ツールを用いて得られた分析結果は、利用者の責任において取り扱ってください。